

平成21年6月期 第1四半期決算短信

平成20年11月13日

上場会社名 株式会社 ゼロ
 コード番号 9028 URL <http://www.zero-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩下世志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 北村竹朗
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

TEL 044-520-0106

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第1四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第1四半期	13,440	—	20	—	39	—	2	—
20年6月期第1四半期	13,494	5.4	157	—	189	—	90	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第1四半期	0.14	—
20年6月期第1四半期	5.27	5.23

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年6月期第1四半期	27,540	—	12,152	—	43.8	—	700.18	—
20年6月期	27,667	—	12,243	—	44.0	—	706.21	—

(参考) 自己資本 21年6月期第1四半期 12,068百万円 20年6月期 12,172百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年6月期	—	4.00	—	5.10	9.10
21年6月期	—	—	—	—	—
21年6月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	26,500	—	△50	—	△40	—	△100	—	△5.80
通期	54,700	△2.2	550	△61.2	530	△65.3	180	△77.1	10.44

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年6月期第1四半期	17,560,242株	20年6月期	17,560,242株
② 期末自己株式数	21年6月期第1四半期	324,052株	20年6月期	324,049株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年6月期第1四半期	17,236,185株	20年6月期第1四半期	17,236,111株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年8月8日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、4ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速に加え一服感はあるものの依然高いレベルにある原材料やエネルギー価格の影響を受けて企業収益も伸び悩み、景気の先行き不透明感がさらに強まってきました。

物流業界、特に車両輸送業界におきましては、自動車メーカーの国内販売が低迷（前年同期比96.5%・・・日本自動車工業会統計）し、中古車の販売動向も引き続き減少（前年同期比98.3%・・・日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会統計）していることに加え、輸送燃料となる軽油の仕入れ価格の高騰（前年同期比133.6%・・・石油情報センター統計の一般小売価格）などの影響で厳しい経営環境が強まっております。

これらの状況にあって、当社グループにおきましても、主要取引先であります日産自動車の国内販売が不調（前年同期比93.9%・・・日本自動車工業会統計）だったこと等から輸送受託台数が減少。また燃料高騰により輸送コストが膨らんだこと等が影響いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は134億40百万円（前年同期比99.6%）、営業利益は20百万円（前年同期比12.7%）、経常利益は39百万円（前年同期比20.6%）となり、四半期純利益は2百万円（前年同期比2.2%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①車両輸送関連セグメント

車両輸送事業におきましては、国内販売の低迷により日産自動車や輸入車向けの新車輸送の受託台数が減少いたしました。当社では営業活動を強化し、新車以外の中古車やマイカーの輸送受託台数を前年同期比102.5%と拡大しましたが、新車の落ち込み幅が大きく、輸送台数全体は減少しました。また、車両整備事業におきましては輸送同様、日産自動車や輸入車の新車整備が落ち込みました。これらの要因により、売上高は115億37百万円（前年同期比98.3%）となりました。

利益面におきましても、前年同期にリッター当たり122円だった軽油の一般販売価格が、当第1四半期連結会計期間ではリッターあたり163円となり41円高騰（石油情報センター統計）、大きな収益圧迫要因となりました。また、輸送効率の良い新車を中心に受託台数が減少したことや整備事業の売上減などにより限界利益が減少。これらの要因により、営業利益は2億99百万円（前年同期比65.8%）となりました。

②カーセレクションセグメント

カーセレクション（中古車入札会）事業におきましては、平成19年10月末に新設された鹿児島会場で順調に出品台数が獲得できていることや、新車販売会社へ下取り車の出品を依頼する営業活動を強化したこと等により、売上高は2億42百万円（前年同期比112.1%）と増加し、それにともなって営業利益も69百万円（前年同期比108.4%）と伸長しました。

③一般貨物輸送セグメント

当社グループでは車両輸送事業に並ぶ収益の柱を構築するために、一般貨物輸送事業の拡大を進めております。平成20年春に関東地域に設置した3つの新センター（三郷、北関東、川崎）が稼働を開始しており、食品や一般消費財など景気低迷期にも強いとされる荷物を取り扱って業容を拡大しております。また、グループ会社の荻田港海陸運送㈱では、電力の需要増に伴って発電用の石炭の取り扱い量が増え、収益が伸長しております。これらの要因により、売上高は16億61百万円（前年同期比108.1%）となり、営業利益は39百万円（前年同期比158.4%）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3.1%減少し、137億21百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が8億59百万円増加したものの、有価証券が9億96百万円、受取手形及び売掛金が2億59百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2.3%増加し、138億18百万円となりました。

これは主に、システム開発費(ソフトウェア)の償却等により無形固定資産その他が107百万円減少したものの、リース資産が2億74百万円、長期貸付金が1億47百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ0.5%減少し、275億40百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ0.7%増加し、84億28百万円となりました。

これは主に、未払法人税等が3億62百万円、支払手形及び買掛金が1億90百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が8億26百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1.4%減少し、69億60百万円となりました。

これは主に、リース債務の計上により固定負債その他が2億41百万円増加したものの、長期借入金が2億59百万円、退職給付引当金が93百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べ0.2%減少し、153億88百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ0.8%減少し、121億52百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が85百万円減少したことによります。

(2) キャッシュフローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ94百万円減少し、58億29百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4億4百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益40百万円、減価償却費1億65百万円、売上債権の減少額2億59百万円であり、支出の主な内訳は、賞与引当金の減少額1億14百万円、退職給付引当金の減少額93百万円、仕入債務の減少額1億90百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億65百万円となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入49百万円、貸付金の回収による収入1億45百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出76百万円、貸付による支出2億48百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4億75百万円となりました。収入の主な内訳は、借入金による収入5億59百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払81百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の結果と第2四半期以降の見通しを検討した結果、以下の要因により平成21年6月期の第2四半期及び通期の業績は、平成20年8月8日に発表いたしました連結業績予想を下回る見込であります。

《要因》

世界規模での経済の急激な減速に伴い、日本の自動車市場も衝撃を受け、当社の主要顧客であります日産自動車をはじめ、国内自動車メーカー各社が軒並み販売台数を減らし、輸入車を含めて歴史的な販売不振が続いております。

これらの環境悪化により、当社の主要事業である国内新車及び輸入車の輸送と納車前整備において受託する台数が大幅に落ち込んでしまいました。輸送台数の減少は売上高の減少だけではなく効率輸送の弊害となるため、中古車輸送の獲得など、営業力での挽回を図っておりますが、新車輸送台数の急速な減少までをカバーしきれていない状況です。

国内の各自動車メーカーが、ここへ来てネガティブな販売計画を示し始めていることもあり、このトレンドはしばらくの間続くものと判断いたしました。

非常に厳しい事業環境下ではありますが、コスト削減と輸送効率化活動を推進しつつ、営業拡大に努め、事業領域の拡大も視野に業績回復を早期に実現する所存であります。

平成20年8月8日に発表いたしました、連結業績予想との差異は以下の通りです。

《第2四半期連結累計期間》

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	27,800	530	410	200	11	60
今回修正予想 (B)	26,500	△50	△40	△100	△5	80
増減額 (B - A)	△1,300	△580	△450	△300	—	—
増減率 (%)	△4.7	—	—	—	—	—
前期実績	26,906	373	443	194	11	26

《通期》

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	56,500	1,130	980	480	27	85
今回修正予想 (B)	54,700	550	530	180	10	44
増減額 (B - A)	△1,800	△580	△450	△300	—	—
増減率 (%)	△3.2	△51.3	△45.9	△62.5	—	—
前期実績	55,910	1,416	1,527	787	45	67

なお、最近に買収・子会社化いたしました以下の2社につきましては、今回修正した連結業績予想数値に含まれておりません。連結業績への影響額が確定次第、別途お知らせいたします。

会社名	株式譲渡契約締結日	株式取得日	開示日 (ご参考)
株式会社ドライバースタッフ	平成20年9月30日	平成20年10月15日	平成20年9月30日
株式会社日産静岡ワークネット	平成20年11月3日	平成20年11月6日	平成20年11月13日

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ・「四半期連結財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- ・「たな卸資産に関する会計基準」の適用

たな卸資産については、従来、最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

- ・「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は、残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,065	5,205
受取手形及び売掛金	6,112	6,372
有価証券	—	996
貯蔵品	162	180
繰延税金資産	267	204
その他	1,160	1,236
貸倒引当金	△46	△41
流動資産合計	13,721	14,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	786	805
機械装置及び運搬具(純額)	189	193
工具、器具及び備品(純額)	78	78
土地	8,664	8,664
リース資産(純額)	274	—
建設仮勘定	47	—
有形固定資産合計	10,040	9,741
無形固定資産		
のれん	77	85
その他	816	924
無形固定資産合計	893	1,009
投資その他の資産		
投資有価証券	328	359
長期貸付金	234	86
繰延税金資産	1,543	1,539
その他	859	858
貸倒引当金	△83	△83
投資その他の資産合計	2,884	2,762
固定資産合計	13,818	13,513
資産合計	27,540	27,667

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,485	3,676
短期借入金	1,260	433
1年内返済予定の長期借入金	1,323	1,331
未払法人税等	100	463
未払消費税等	143	190
賞与引当金	270	384
その他	1,843	1,887
流動負債合計	8,428	8,367
固定負債		
長期借入金	1,189	1,448
退職給付引当金	3,926	4,019
役員退職慰労引当金	233	221
繰延税金負債	89	86
再評価に係る繰延税金負債	1,279	1,279
その他	241	0
固定負債合計	6,960	7,056
負債合計	15,388	15,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,204	3,204
利益剰余金	6,507	6,593
自己株式	△132	△132
株主資本合計	12,971	13,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	20
土地再評価差額金	△904	△904
評価・換算差額等合計	△902	△884
少数株主持分	83	71
純資産合計	12,152	12,243
負債純資産合計	27,540	27,667

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	13,440
売上原価	12,147
売上総利益	1,293
販売費及び一般管理費	1,273
営業利益	20
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	0
受取手数料	23
その他	44
営業外収益合計	77
営業外費用	
支払利息	14
たな卸資産処分損	35
その他	6
営業外費用合計	57
経常利益	39
特別利益	
固定資産売却益	2
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産除却損	1
特別損失合計	1
税金等調整前四半期純利益	40
法人税等	25
少数株主利益	12
四半期純利益	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	40
減価償却費	165
のれん償却額	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△114
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△93
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12
受取利息及び受取配当金	△8
支払利息	14
固定資産除売却損益 (△は益)	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	259
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	41
仕入債務の増減額 (△は減少)	△190
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△86
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△46
その他	0
小計	23
利息及び配当金の受取額	8
利息の支払額	△12
法人税等の支払額	△424
営業活動によるキャッシュ・フロー	△404
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△6
定期預金の払戻による収入	49
有形固定資産の取得による支出	△76
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△15
投資有価証券の取得による支出	△0
貸付けによる支出	△248
貸付金の回収による収入	145
その他	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	960
短期借入金の返済による支出	△133
長期借入金の返済による支出	△267
リース債務の返済による支出	△1
自己株式の取得による支出	△0
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	475
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△94
現金及び現金同等物の期首残高	5,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,829

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間

(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

(単位：百万円)

	車両輸送関連 事業	カーセレクション 事業	一般貨物輸送 事業	計	消去又は全社	連結
売上高	11,537	242	1,661	13,440	—	13,440
営業費用	11,238	172	1,621	13,032	388	13,420
営業利益	299	69	39	408	△388	20

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年6月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	13,494
II 売上原価	12,176
売上総利益	1,317
III 販売費及び一般管理費	1,160
営業利益	157
IV 営業外収益	55
V 営業外費用	23
経常利益	189
VI 特別利益	0
VII 特別損失	0
税金等調整前四半期 純利益	189
税金費用	106
少数株主損失	△7
四半期純利益	90

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年6月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	189
減価償却費	158
のれん償却費	8
貸倒引当金の増減額	0
賞与引当金の増減額	155
退職給付引当金の増減額	△191
役員退職慰労引当金の増減額	10
受取利息及び受取配当金	△7
支払利息	18
投資有価証券売却益	—
投資有価証券評価損	—
固定資産除売却損益	△0
売上債権の増減額	58
たな卸資産の増減額	18
その他流動資産の増減額	△372
仕入債務の増減額	9
その他流動負債の増減額	35
未払消費税等の増減額	69
その他	0
小計	161
利息及び配当金の受領額	3
利息の支払額	△15
法人税等の支払額	△167
営業活動による キャッシュ・フロー	△17

	前年同四半期 (平成20年6月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー	
定期預金の預入支出	△9
定期預金の払戻収入	—
有価証券の取得による支出	△1,795
有価証券の償還による収入	800
有形固定資産の取得による支出	△22
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△1
投資有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の売却による収入	—
貸付による支出	△126
貸付金回収による収入	15
その他	△4
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,142
III 財務活動による キャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	675
短期借入金の返済による支出	△314
長期借入れによる収入	—
長期借入金の返済による支出	△278
株式の発行による収入	—
自己株式の取得による支出	—
配当金の支払額	△63
財務活動による キャッシュ・フロー	17
IV 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△1,141
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,971
VI 現金及び現金同等物の期末残高	3,829

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前年同四半期

(平成20年6月期第1四半期)

(単位：百万円)

	車両輸送関連 事業	カーセレクション 事業	一般貨物輸送 事業	計	消去又は全社	連結
売上高	11,740	216	1,537	13,494	—	13,494
営業費用	11,286	152	1,522	12,961	375	13,337
営業利益	454	64	14	533	△375	157